

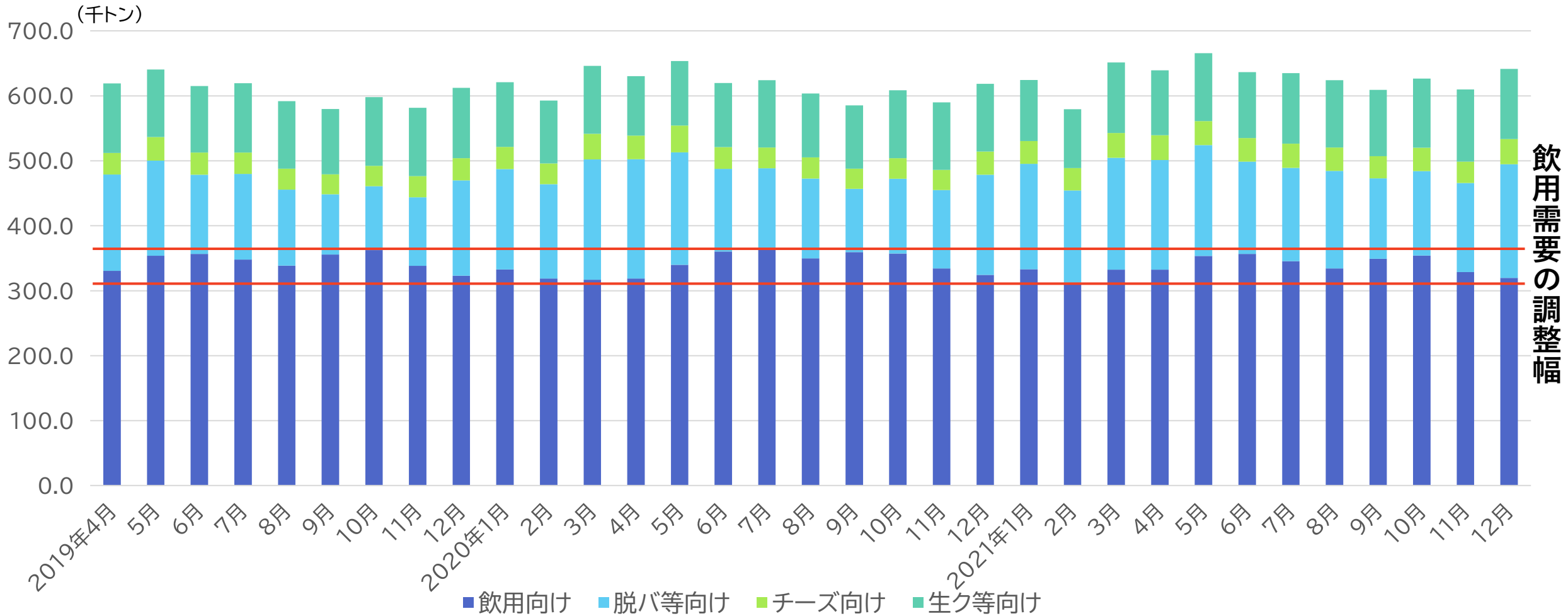
# 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策 事業の実施内容について

2022年3月24日

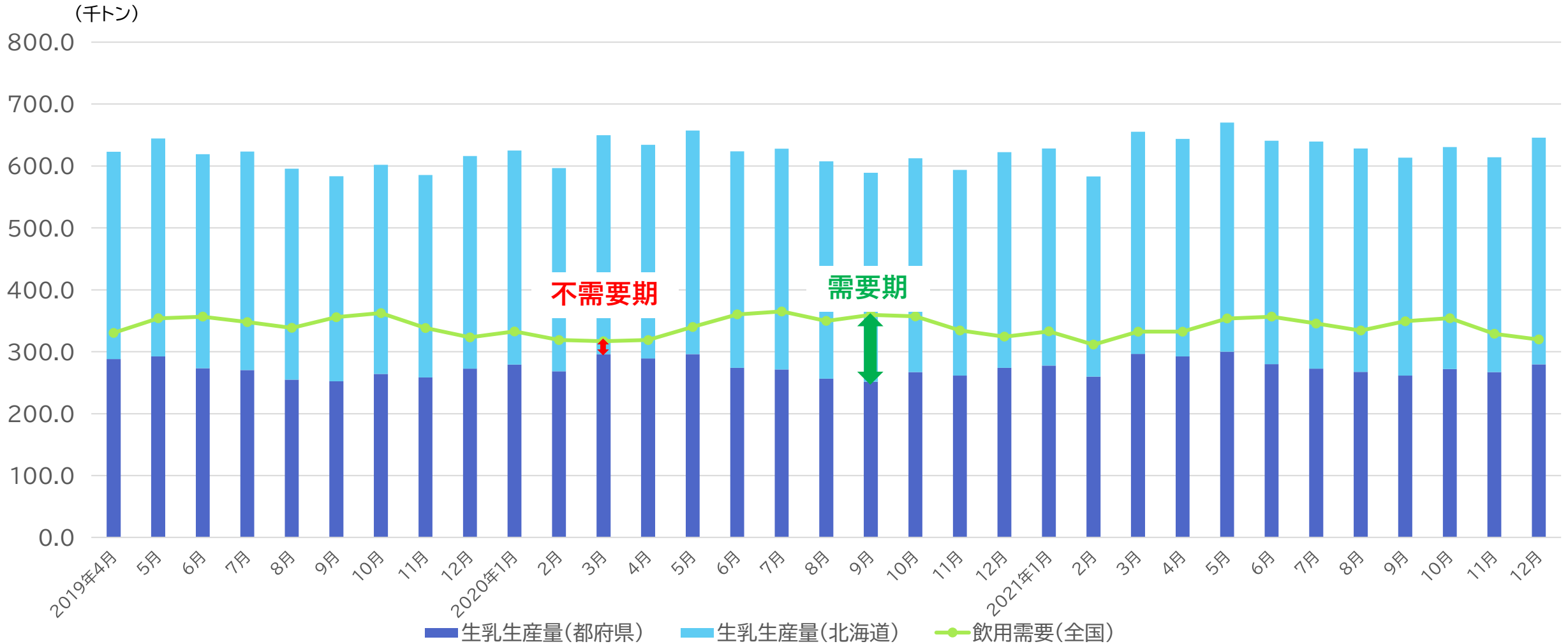


一般社団法人 Jミルク  
Japan Dairy Association (J-milk)

# 用途別生乳処理量の推移

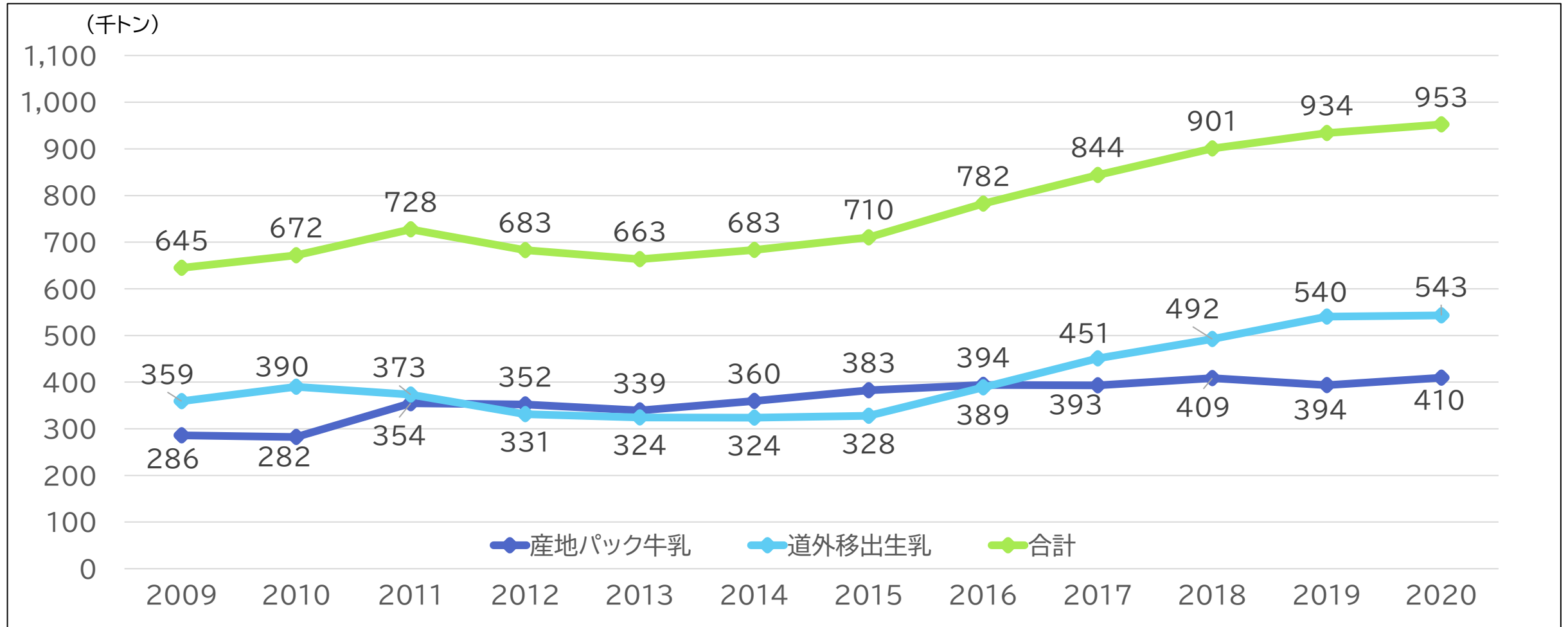


日本の生乳需給は、需要の半分以上で占める飲用需要へ優先的に供給するとともに、**飲用需要等の変動を乳製品加工で調整**し、酪農経営や乳業経営の安定を図る構造です。

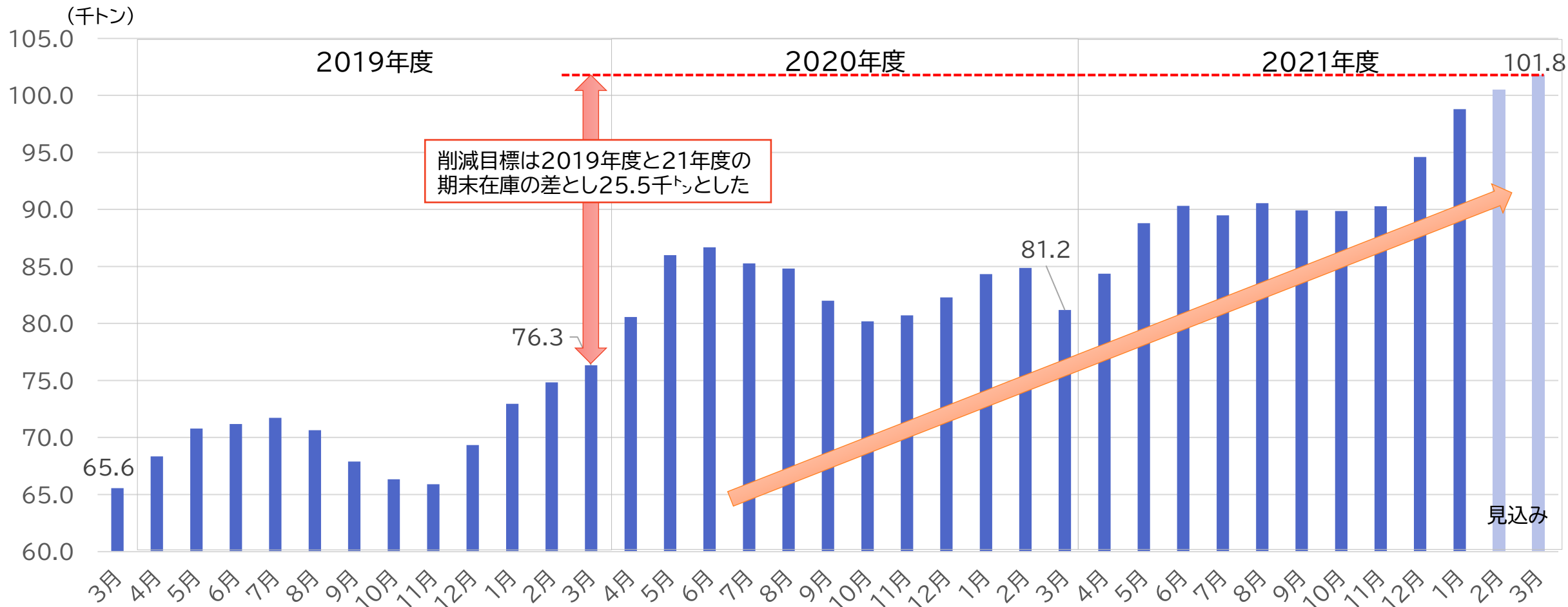


近年では、都府県の生乳生産量が減少する中、不足分を主に北海道からの移送することなどで、全国の生乳需給を調整する構造となっており、その依存度はますます高まっております。

# 北海道から都府県への生乳と製品移出量の推移



北海道からの生乳及び製品の移出量は、2016年から特に生乳の移出が年々増加し2020年は製品とあわせて95万トンが移出され過去最大となっています。



新型コロナウイルス感染拡大により、学校の一斉休校から始まる様々な行動制限によって、需要が減少したため、乳製品加工で調整を求めてまいりましたが、新型コロナウイルスの影響が依然と続くことにより、乳製品在庫が積み増しており、**特に脱脂粉乳は過去最高の水準**で推移しています。また、需給調整の負担が一部の地域及び乳業者に集中するなどの需給緩和における問題が顕在化しております。

このまま放置すると

## 需給調整の構造破綻

飲用市場も含めた生乳流通全体の安定が崩れる

生産者団体、乳業メーカー及び全国連で意見交換会を開催

2021年度 酪農・乳業意見交換会(農林水産省・Jミルクの共催)

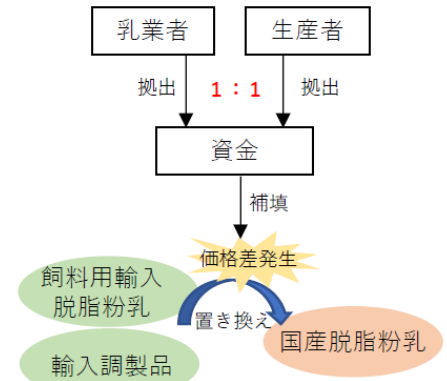
開催日程：2021年9月9日～24日(計4回)、10月19日～11月9日(計4回)

出席者：生産者団体11団体 乳業メーカー17社

### 共通理解

コロナの影響による消費の減退が要因となっている在庫については、一部地域の問題ではなく、全国の生産者、乳業者の問題として、乳製品の在庫削減対策を緊急的に講じる必要がある。

### 在庫対策の考え方



## Jミルクが実施

酪農乳業乳製品在庫調整  
特別対策事業

〔酪農乳業乳製品在庫  
対策基金により運用〕

## Jミルク事業実施主体

(2022年度ALIC事業)  
ウィズコロナにおける畜産物の  
需給安定推進事業  
在庫低減支援対策

海外輸出価格差  
対策

輸入調製品等  
価格差対策

飼料向け価格差  
対策

## (趣旨)

生乳の需給調整機能を維持する体制を整備し、乳製品の過剰在庫削減を図ることで、酪農乳業の経営の安定に貢献することを目的とする。

## (方法)

酪農乳業乳製品在庫対策基金を造成し、この在庫対策基金を活用して、乳製品を飼料用等へ用途変更すること等による価格差に相当する額などを助成する。

## (実施期間)

2022年4月から2023年9月までの18か月とする。  
尚、在庫対策基金への拠出は2022年度の生乳取引分を対象とする。

## (事業実施主体)

- 販売窓口団体：全国農業協同組合連合会、全国酪農協同組合連合会
- 乳製品在庫調整実施乳業者(基金への拠出があり、在庫調整を希望し認められた乳業者)



## (対象製品)

## 乳製品

※乳及び乳製品の成分規格等に関する省令第二条に示すもの

※**本事業では脱脂粉乳を対象**(一部ホエイパウダーを対象とする)

※ホエイパウダーは脱バ等向けの代わりにチーズ向けで需給調整した際に発生したホエイで作られたもの

## (対象数量)

**25,479ト**

※昨年開催しました酪農乳業意見交換会で取り纏めた、2019(R1)年度末在庫量(76,339ト)と2021(R3)年度末在庫量(101,818ト:2022年1月Jミルク公表の需給見通し)の差

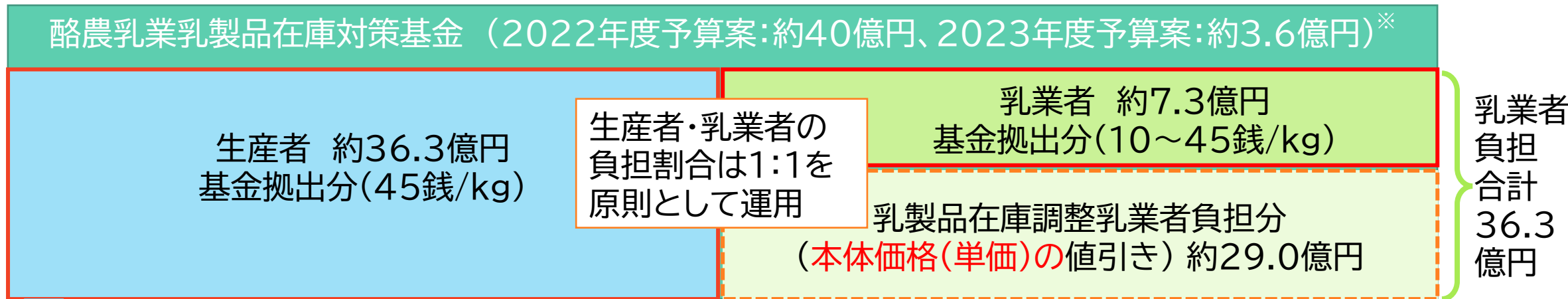
## (対策内容)

対策名	対策内容
飼料向け価格差対策	脱脂粉乳等を飼料用に転用し販売することにより生じる価格差に相当する額などを助成
輸入調製品等価格差対策	脱脂粉乳等を輸入調製品等への置き換え使用または販売に活用することにより生じる価格差に相当する額などを助成
海外輸出等価格差対策	脱脂粉乳等を海外向けに輸出することにより生じる価格差に相当する額などを助成

# 【概要】酪農乳業乳製品在庫対策基金の考え方

新型コロナの影響に過去最高水準に達する恐れのある脱脂粉乳の在庫削減に向けて、生産者・乳業者拠出により酪農乳業在庫対策基金を造成して事業を実施する。

※基金への拠出は消費税は不課税として取り扱う

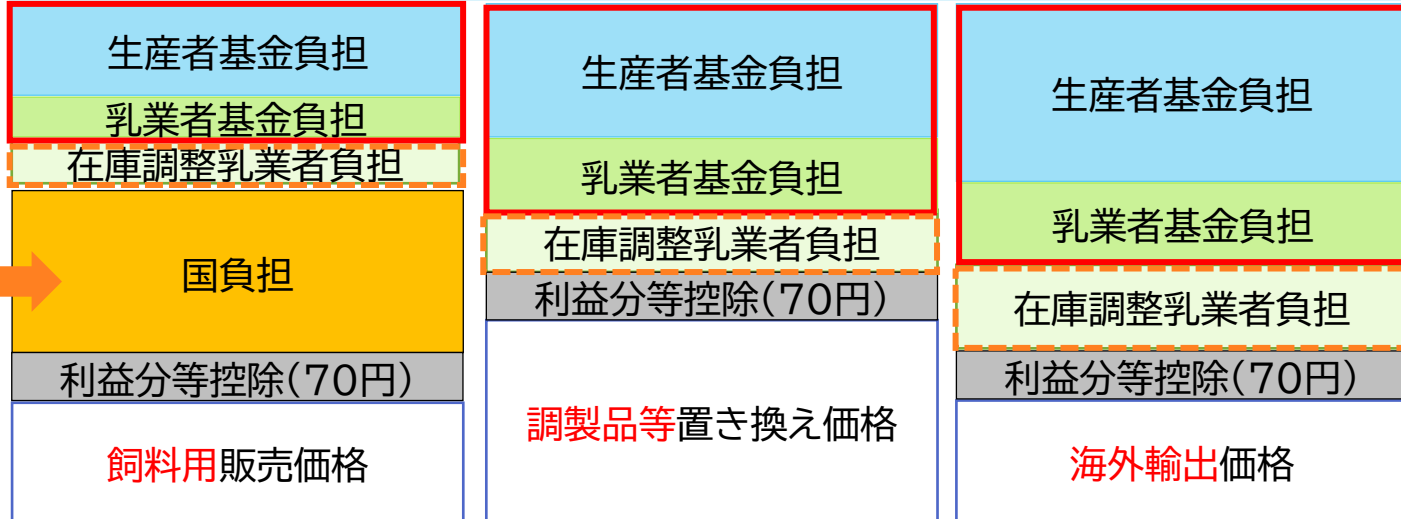


※予算案は単価を決定する前であったことから生産者50銭/kg、乳業者10銭/kgで算出した額となっております。

## 在庫対策事業助成モデル(基本的な考え)

大口需要者価格

国  
在庫低減支援対策  
(28.3億円)  
※対象:脱脂粉乳



# 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業の収支の見通し

収入項目		2022年4月～2023年3月	2023年4月～2023年9月	合計
収入 (A)	ALIC補助金収入 在庫低減支援対策事	28.3億円		28.3億円
	酪農乳業乳製品在庫 対策基金(生処扱出)収入	40.0億円 生産者分33.3億円 乳業者分6.7億円 (2022年4月～23年2月生乳取引分)	3.6億円 生産者分3.0億円 乳業者分0.6億円 (2023年3月生乳取引分)	43.6億円
	合計	68.3億円	3.6億円	71.9億円

支出項目		2022年4月～2023年3月	2023年4月～2023年9月	合計
支出 (B)	飼料向け 転用	ALIC補助事業	28.3億円	
		生処扱出事業		
	輸入調製品等置換え (生処扱出事業)	26.93億円	16.67億円	43.6億円
	海外輸出(生処扱出事業)			
	運営費・人件費(生処扱出事業)			
合計	55.23億円	16.67億円	71.9億円	

収支差額(A-B)	13.07億円	▲13.07億円	0.0億円
-----------	---------	----------	-------

※Jミルク2022年度事業計画・収支予算書から作成。支出額については、事業進捗に応じて必要な額を流用するなどして対応する。

※乳製品在庫調整乳業者が負担する29.0億円は(2022年度26.0億円、2023年度3.0億円)は、扱出とみなすが収入として計上しない。

